

御宿町の財務報告書（概要版）

平成 29 年度決算

～財務書類からみる財政状況～（一般会計）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表 平成 30 年 3 月 31 日現在

貸借対照表とは

基準日時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳を示すものです。年度末における資産と負債のバランスを把握することができます。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現役世代及び国県の負担を表しています。

資産合計は 254 億 8,800 万円、負債合計は 41 億 8,144 万 1 千円です。住民一人当たりでは、資産合計は 336 万 9 千円、負債合計は 55 万 3 千円です。

償却資産が取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は 51.5% となっています。

(単位：千円)

科目	一般会計	
		一人当たり
固定資産	24,947,684	3,297
有形固定資産	23,072,673	3,050
事業用資産	11,514,031	1,522
うち土地	6,893,327	911
インフラ資産	11,455,879	1,514
物品	102,763	14
無形固定資産	69,098	9
投資その他の資産	1,805,913	239
流動資産	540,316	71
現金預金	158,765	21
その他	381,552	50
資産合計	25,488,000	3,369
固定負債	3,785,070	500
地方債	2,843,344	376
退職手当引当金	935,642	124
その他	6,085	1
流動負債	396,370	52
1年以内償還予定地方債	345,319	46
賞与等引当金	51,051	7
その他		
負債合計	4,181,441	553
純資産合計	21,306,560	2,816
負債及び純資産合計	25,488,000	3,369
(参考)	一般会計	一人当たり
有形固定資産減価償却累計額	17,209,844	2,275

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

資金収支計算書とは

業務活動、投資活動、財務活動の区分ごとに、1 年間の資金収支の状況を表します。

平成 29 年度末の資金残高は 1 億 5,876 万 5 千円となっています。

地方債（貸借対照表の地方債の額）を、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）で返済した場合の年数は 9.5 年となっています。

(単位：千円)

科目	一般会計	
		一人当たり
業務支出	3,001,791	397
業務費用支出	1,707,097	226
移転費用支出	1,294,694	171
業務収入	3,343,197	442
臨時支出	7,269	1
臨時収入		
業務活動収支	334,137	44
投資活動支出	399,865	53
投資活動収入	195,530	26
投資活動収支	△ 204,335	△ 27
財務活動支出	348,368	46
財務活動収入	223,343	30
財務活動収支	△ 125,025	△ 17
本年度資金収支額	4,776	1
前年度末資金残高	153,988	20
本年度資金残高	158,765	21

財務書類とは？

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの表を指します。これらの表は、公共団体の資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかわかるようになっています。

財務書類を作成する目的は、財政の透明性を高め説明責任を適切に果たす観点から、単式簿記、現金主義会計では把握できない情報（資産や負債、減価償却費など）を見える化するためです。御宿町では、総務省から示された新基準【統一的な基準】に基づく財務書類を平成 28 年度分から作成しています。

行政コスト計算書 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

行政コスト計算書とは

1 年間の経常費用と、それが使用料及び手数料などの財源によってどのように賄われたかを表します。人件費や物件費など経常費用から、経常収益を引いた純経常行政コストが、町の提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストであり、税や国県からの補助金などにより賄われたこととなります。

経常収益の経常費用に対する割合は、受益者の負担の程度を表すもので、7.3%となっています。

科目	一般会計	
		一人当たり
経常費用	4,096,047	541
業務費用	2,801,354	370
人件費	716,528	95
物件費等	2,061,086	272
物件費	909,185	120
維持補修費	484,963	64
減価償却費	665,548	88
その他	1,390	
その他の業務費用	23,740	3
移転費用	1,294,694	171
経常収益	300,847	40
純経常行政コスト	3,795,200	502
臨時損失	26,589	4
臨時利益		
純行政コスト	3,821,789	505

純資産変動計算書 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

純資産変動計算書とは

純資産が 1 年間でどのように増減したかを表します。28 年度末純資産残高と比べ 29 年度末純資産残高は 3 億 8,652 万 1 千円減少しています。

資産評価差額の 372 万 8 千円の減は、主に、普通財産の建物を減失したことに伴う評価減です。

科目	一般会計	
		一人当たり
前年度末純資産残高	21,693,081	2,867
純行政コスト (△)	△ 3,821,789	△ 505
財源	3,035,671	401
本年度差額	△ 786,118	△ 104
固定資産等の変動		
資産評価差額	△ 3,728	
その他	403,325	53
本年度純資産変動額	△ 386,521	△ 51
本年度末純資産残高	21,306,560	2,816

一人当たりの金額は、平成 30 年 3 月末時点での住民基本台帳人口 7,566 人で算出しています。